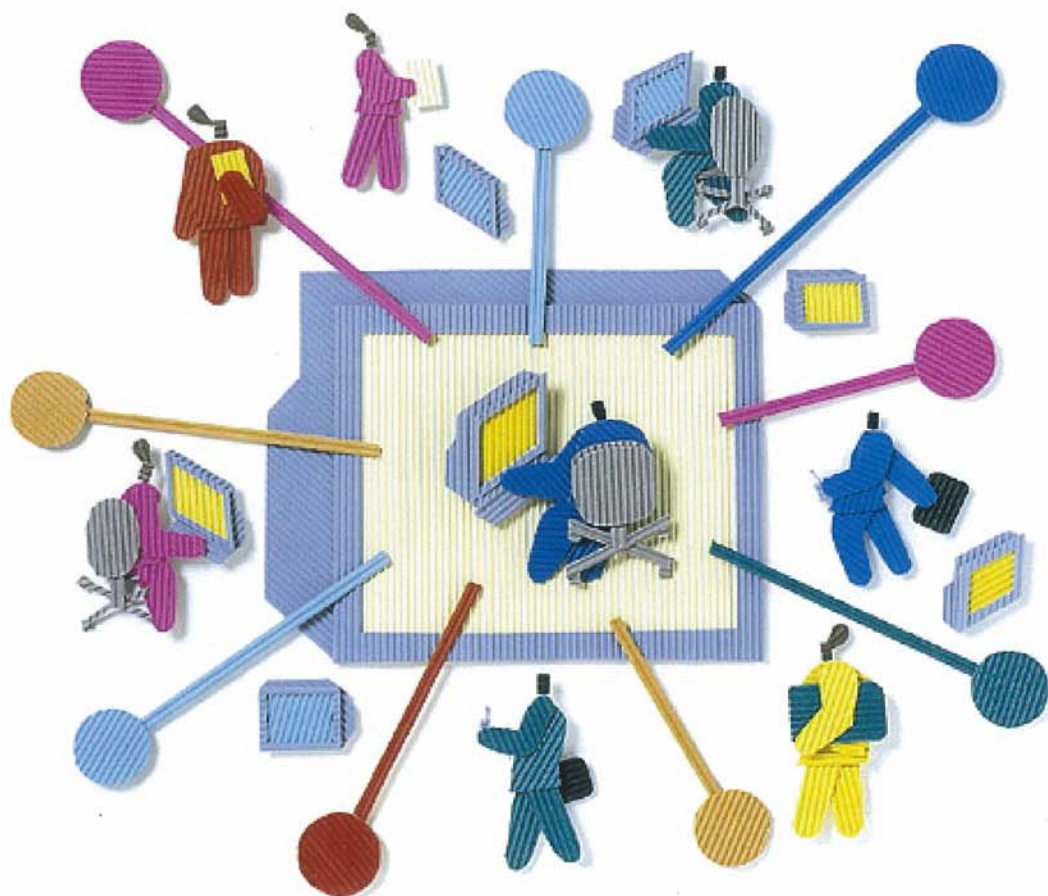


建築工事における受発注者間の 効果的な情報共有実現のための ガイドライン



C-CADEC

'Construction-CAD and Electronic Commerce' Council
財団法人 建設振興基金 建設産業情報化推進センター

- 本書の記載情報は、特にことわりが無い限り、2006年3月10日現在のものです。
- 本書記載のシステム画面イメージは、各システムの開発または販売会社より提供された資料に基づきます。
- 本文中の会社名、製品名等は各社の商標または登録商標です。(本文では、™、®等の記号は割愛しています。)

はじめに

建設 CALS/EC は、国土交通省の「建設 CALS/EC アクションプログラム」(1997 年公表、2002 年に一部改訂)、および「CALS/EC 地方展開アクションプログラム全国版」(2001 年公表)等に沿って、各公共発注者において実用化が進められています。

建設 CALS/EC の柱として下記の 4 点がありますが、このうち、電子入札や電子納品については既に実用化が進み、適用工種の範囲も広がりつつあります。

- 調達段階 : 電子入札(受発注手続きを透明にする)
- 業務実施段階 : 情報共有(業務品質を向上する)
- 納品段階 : 電子納品(情報の運用を最適にする)
- 維持管理段階 : 危機管理(収集した情報の高度利用を図る)

また、電子入札や電子納品に続き、近年では、施工期間中に受発注者間でやりとりされる図面や質疑応答書等の書類を電子的に活用・管理していこうという「情報共有」の取り組みも、国や地方自治体において始まりつつあります。

こうした流れは、パソコンの対価性能の向上やインターネットの業務利用の普及と言った状況とともに、アプリケーションソフトを簡易に利用しやすい ASP^{*1} サービスでの建設向け情報共有システムの提供が始まったことを受け、今後とも全国に広がりを見せて行くものと思われます。

一方で、情報共有については、効果的な利用ができない、導入に労力がかかる、どのように導入したら良いかわからない等、様々な問題点や混乱が指摘されているのも事実です。建設 CALS/EC が目指す公共事業の生産性向上という観点から、情報共有は重要な施策の一つであることには変わりはなく、建設業界として、効果的かつ円滑に実施する方法やルールを確立していくことが急務と言えます。

このような状況を踏まえて、平成 16 年度より、設計製造情報化評議会(C-CADEC)建築 EC 推進委員会情報共有検討 WG では、社団法人建築業協会(BCS)IT 推進部会情報共有 WG と連携して、民間工事における事例等も広く参考にしながら、下記の範囲を対象に、効果的な情報共有を円滑に行うための検討を行ってきました。

- 対象とする工事 : 営繕事業(ただし、民間工事でも利用できるような内容にする。)
- 情報共有の範囲 : 公共発注者～受注者間
- 検討の内容 : 情報共有の導入方法、運用方法及び活用方法

本書は、こうした活動の成果をとりまとめたもので、情報共有システム^{*2}をどうしたら公共発注者と受注者間で効果的に活用できるかを解説することに注力しています。

情報共有システムの要件や技術的な解説を主眼としたものではなく、実際に情報共有を導入する公共工事の関係者や、公共発注者ならびに受注者において情報共有を推進する担当者、情報共有の研修を検討している担当者等に読んで頂くことを想定しています。

また、本書の内容は、官民を問わず建築工事に汎用的な内容も多いため、民間工事に携わる関係者にも広く利用頂けるものと考えます。

なお、情報共有については、竣工時の電子納品との関連性が指摘されることが少なくありませんが、本書では、電子納品と情報共有の普及・定着状況が必ずしも高くない現状を踏まえて、工事施工中の業務の効率化に資することを主目的としています。そのもとの、電子納品と情報共有の関係については、補足的に整理するにとどめています。

本書が、情報共有に取り組む関係者の一助となり、情報共有の円滑な導入、ひいては公共事業の生産性向上に資すれば幸いです。

また、本書ならびに C-CADEC のこうした活動について、忌憚のないご意見を頂ければ幸いです。

2006年3月10日
C-CADEC 建築 EC 推進委員会
情報共有検討 WG

注1: ASP (Application Service Provider: アプリケーション・サービス・プロバイダ)

ASP とは、各種アプリケーションソフトウェアをインターネット経由でユーザに提供する事業者、もしくはサービスのことを指します。これにより、ユーザは、インターネットブラウザでインターネットに接続すれば、新たなソフトウェアを自分のパソコンにインストールすることなく、アプリケーションソフトを利用することができるようになります。

注2: 情報共有システム

国土交通省「現場における電子納品に関する事前協議ガイドライン(案)土木工事編」では「情報共有サーバ」と記載していますが、本書では「情報共有システム」という名称で統一します。

本書のねらいと構成

1. 本書のねらい

本書は、情報共有を導入、利用される関係者があらかじめ理解しておくことが望ましいと思われる下記のような内容を整理しており、情報共有にかかわる一つのガイドラインとして広く利用され、効果的な情報共有の円滑な実現に資することを目的としています。

- 情報共有に係わる基礎的な知識
- 情報共有の導入から運用に至る全体の流れ
- 情報共有を上手に導入するためのポイント、関係者間で取りまとめておくべきこと
- 情報共有を効果的に活用するための方法

2. 本書の想定ユーザ

本書は、上記のねらいのもと、下記のような方々に読んでいただくことを想定しています。

- ・ 個別の工事において情報共有の導入・関係者間の調整を推進する担当者
- ・ 情報共有に関する組織内のルールを検討する担当者
- ・ 情報共有に関する組織内の研修を計画する担当者
- ・ 情報共有の普及展開を推進する立場の担当者

3. 本書の構成

本書は、本編と資料編で構成されています。本編は『Ⅰ．基礎解説編』、『Ⅱ．導入編』、『Ⅲ．活用編』の3部構成となっています。資料編は『用語集・参考資料一覧』、『情報共有導入における事前協議チェックリスト』、『情報共有利用マニュアル(作成例)』の3部構成となっています。各々の構成と概要を下記に示しますので、必要な箇所を適宜参照下さい。

本 編

Ⅰ．基礎解説編

本編では、情報共有システムがまだどのようなものかよく分からないという方を対象に、まず、情報共有システムの概要を解説します。

具体的には、情報共有システムの概要として、導入目的と効果、主要機能等を解説するとともに、情報共有システムの利活用の動向として、情報共有検討WGメンバーへのアンケート調査に基づく利用実績と建築工事における利用状況を紹介します。

II. 導入編

本編では、情報共有システムの導入を実際に進めようとするご担当者を対象に、情報共有システム導入の手順や留意点等を解説します。

具体的には、ASP サービスの情報共有システムの運用ステップを下記の 3 つのフェーズに区切り、誰が何のために、どのようなことをすればよいのかを紹介します。

- (1) 利用開始前
- (2) 利用中
- (3) 利用終了

III. 活用編

本編では、上記 2 編を踏まえこれから情報共有に取り組む、もしくは、既に情報共有の導入実績があり更に効果的な使い方を検討されている方を対象に、情報共有システム活用のための“考え方”や“コツ”を解説します。

具体的には、情報共有システムの導入、活用を進めるに際して、多くの方が悩まれたり、疑問思われたりするだろうというポイントを取り上げ、質疑応答集(Q&A)の形で紹介します。

資料編

用語集・参考資料一覧

本書で引用した用語や参考資料まとめています。用語集では、本編で解説を割愛した用語について平易な解説を行っています。参考資料一覧では、出展を示す URL も記載しています。

情報共有導入における事前協議チェックリスト

本編の II. 導入編で解説した内容のうち、事前協議で確認すべき事項をチェックリスト形式にまとめたものです。事前協議において実務的に使えるよう、検討項目・手順のチェックリストと、検討内容を整理するシートの双方を示している点に特徴があります。

情報共有利用マニュアル(作成例)

事前協議でまとめた情報共有の実施方法を、利用者に説明するためのマニュアルの作成例を示しています。日常業務におけるマニュアルや情報共有の説明会等における利用者向け資料の作成に際して、参照・利用頂くことを想定しています。

目 次

I. 基礎解説編

本編の主旨と構成

1. 情報共有システム導入の目的と効果	
1.1 情報共有システムの定義.....	I- 2
1.2 情報共有システムの導入の形態.....	I- 5
1.3 目的と効果.....	I- 5
2. 情報共有システムの概要	
2.1 建築工事における情報共有システム.....	I-13
2.1.1 情報共有システムの特長.....	I-13
2.1.2 建設業界の概況.....	I-16
2.2 情報共有システムの主要な機能.....	I-16
2.2.1 共有文書フォルダ.....	I-19
2.2.2 掲示板.....	I-21
2.2.3 回覧板.....	I-22
2.2.4 電子会議室.....	I-23
2.2.5 ワークフロー.....	I-24
2.2.6 スケジュール管理.....	I-25
2.2.7 Web カメラ.....	I-26
3. 情報共有システム利活用の動向	
3.1 情報共有の実施範囲の調査結果について.....	I-27
3.1.1 情報交換相手・建築(設備)工事/土木工事別の実施状況.....	I-27
3.1.2 地域別の実施状況について.....	I-29
3.1.3 導入経緯について.....	I-29
3.2 ユーザ企業・ASP サービス事業者の実態調査結果について.....	I-30
3.2.1 利用機能と対象書類・業務.....	I-30
3.2.2 利用課題について.....	I-31
3.3 普及する機能と普及に至らない機能についての考察.....	I-34
3.3.1 普及する機能とその要因.....	I-34
3.3.2 普及に至らない機能とその要因.....	I-38
4. まとめ.....	I-40

II. 導入編

本編の主旨と構成

1. 推進体制の整備	
1.1 推進責任者の選任	II- 3
1.2 推進体制の構築	II- 4
2. 事前協議における検討	
2.1 事前協議の実施	II- 5
2.2 対象範囲の検討	II- 6
2.2.1 目的の明確化	II- 6
2.2.2 電子的な確認・承諾の取扱い	II- 7
2.2.3 対象情報の確認	II- 9
2.2.4 利用する機能の選択	II-12
2.2.5 参加するユーザとアクセス権の設定	II-13
2.2.6 実施期間(開始時期～終了時期)の確認	II-14
2.3 運用方針の検討	II-15
2.3.1 受発注者の役割分担・費用分担について	II-15
2.3.2 ASP サービスの選定	II-15
2.3.3 セキュリティ・ウィルスへの対策	II-18
2.3.4 問合せ・トラブルへの対応	II-18
2.4 利用ルールの検討	II-19
2.4.1 各機能における基本ルール	II-19
2.4.2 フォルダ構成(初期、追加・変更)とネーミングルール	II-22
2.4.3 ファイルのネーミングルール	II-28
2.4.4 データ仕様・ファイル形式	II-30
2.4.5 ユーザとアクセス権限の登録手順	II-32
2.4.6 その他のルール	II-35
2.5 関係者への教育・説明会の検討	II-36
2.6 利用中の意見交換会の検討	II-36
3. 実施前の準備作業	
3.1 作業所の利用環境の整備	II-37
3.1.1 インターネット利用環境	II-37
3.1.2 パソコン及び周辺環境の整備	II-38
3.1.3 ASP サービスの利用手続き	II-39
3.2 情報共有システムの初期設定作業	II-40

3.2.1 ユーザの登録とアクセス権の設定	II-40
3.2.2 共有文書フォルダのフォルダ構成の設定	II-42
3.3 関係者への教育・説明会の実施	II-43
4. 利用中(日常運用)の作業	
4.1 日常の維持管理	II-44
4.1.1 ユーザの追加・削除手続き	II-44
4.1.2 アクセス状況の管理	II-45
4.1.3 ディスク容量の管理	II-45
4.1.4 データのバックアップ	II-47
4.2 意見交換会の実施	II-47
5. 利用終了時の作業	
5.1 終了手続き	II-48
5.1.1 利用記録の整理	II-48
5.1.2 データの保存	II-48
5.1.3 ASP サービスの終了手続き	II-49
5.2 評価	II-49

Ⅲ. 活用編

本編の主旨と構成

1. 推進体制の整備について	III- 3
2. 事前協議について	III- 6
3. 実施前の準備作業について	III-10
4. 日常運用について	III-12

資料編

○用語集・参考資料一覧

- ・ 用語集
- ・ 参考資料一覧

○情報共有導入における事前協議チェックリスト

○情報共有利用マニュアル(作成例)

情報共有検討WGメンバーリスト